

平成 26 年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目

次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	1
(2) 主要な建設等の事業の予算額とその実績	1
(3) 供給単価及び給水原価	3
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	5
3 経営成績（税抜き）	5
4 財政状況（税抜き）	
(1) 資産について	7
(2) 負債及び資本について	8
5 むすび	9
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	10
企業債の状況	11
財務及び経営分析表	12

平成26年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成27年6月26日、7月28日、8月25日及び10月1日

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の点に重点を置き、総合的に審査した。

- 1 事業の運営が当初の目的に対して計画どおり進んでいるか。
- 2 審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表等の関係書類が証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、関係法令に準拠して作成されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 収入の確保及び支出の執行は、適正に行われているか。

なお、審査は、諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び年度末における財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 2 決算の計数は、正確であると認めた。
- 3 事業は、議会の議決の趣旨に沿い適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予定量	実 績	比較増減	増減率	備 考
主要な業務				%	
年間総配水量 (m ³)	25,331,000	25,295,619	△35,381	△0.14	
一日平均配水量 (m ³)	69,400	69,303	△97	△0.14	

年間総配水量の実績は2,529万5,619m³で、予定量を3万5,381m³(0.14ポイント)下回っている。

(2) 主要な建設等の事業の実績

主要な建設等の事業の実績は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行している。

区 分	予算額	実績	比較増減	執行率
	円	円	円	%
原水及び浄水施設整備費 古館水源系施設更新工事 高円万寺浄水場急速ろ過前処理 設備設置工事 その他工事 合 計	1,179,000,000	1,012,257,000 35,127,000 10,814,040 1,058,198,040	△120,801,960	89.8
配水及び給水施設整備費 東和前田地区配水管整備工事 堤ヶ丘二丁目地内配水管更新工 事 送水管電気防食装置設置工事 天下田地区配水管布設替(ほ場整 備関連)工事 その他工事 合 計	587,743,000	16,001,280 24,398,280 25,596,000 34,203,600 57,738,960 157,938,120	△429,804,880	26.9
水道広域化促進事業費 和賀川浄水場建設工事 和賀川浄水場浄水設備工事 和賀川浄水場電気計装設備工事 和賀川浄水場江釣子水源電気設 備工事 片寄配水池増設工事 片寄配水池機械電気設備工事 平成橋配水管添架工事 平成橋配水管布設工事 バイパス管布設工事 花巻地区施設更新工事 花巻地区老朽管更新工事 江釣子地区老朽管更新工事 江釣子導水管布設工事 紫波地区施設更新工事 紫波地区老朽管更新工事 石鳥谷地区移設更新工事 石鳥谷地区老朽管更新工事 大迫地区老朽管更新工事 東和地区施設更新工事 東和地区送水管布設工事 北上地区施設更新工事 北上地区老朽管更新工事 和賀地区老朽管更新工事 導・送水管布設工事(JR北 上線推進工) 岩手中部浄水場耐震補強工事 受変電設備更新工事 ポンプ設備コントロールセン タ更新工事		170,964,640 127,472,760 43,692,360 21,938,040 228,787,200 44,850,240 122,031,360 25,483,680 383,041,440 100,742,400 70,443,000 61,004,880 10,520,280 38,492,280 433,297,080 58,968,000 135,397,440 152,541,360 15,337,080 165,586,680 37,800,000 402,107,760 48,906,720 61,562,760 44,775,720 83,484,000 67,656,600		

区 分	予算額	実績	比較増減	執行率
	円	円	円	%
ろ過池ポンプ設備更新工事		58,213,080		
排水排泥池設備コントロール		42,549,840		
センタ更新工事		52,659,720		
その他工事				
合 計	3,806,849,900	3,310,308,400	△496,541,500	87.0
工事請負費計	5,573,592,900	4,526,444,560	△1,047,148,340	81.2

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

区 分	平成26年度
A 給水収益(円)	4,534,159,421
B 経常費用(円)	5,333,821,221
C 有収水量(m ³)	20,528,519
D 供給単価 A / C (円・銭)	220.87
E 給水原価 B / C (円・銭)	241.61
D - E (円・銭)	△20.74
給水原価に対する供給単価の 割合 D / E (%)	91.42

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価を控除して算出したものである。

供給単価220円87銭に対し、給水原価は241円61銭で、給水原価が供給単価を20円74銭上回っている。

給水原価に対する供給単価の割合は、91.42%となっている。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	平成26年度			
	予算額	決算額	比較増減	執行率
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	5,946,044,000	6,191,516,180	245,472,180	104.1
第1項 営業収益	5,286,787,000	5,337,632,378	50,845,378	101.0
第2項 営業外収益	659,256,000	785,633,092	126,377,092	119.2
第3項 特別利益	1,000	68,250,710	68,249,710	6,825,071.0

支 出

区 分	平成26年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
第1款 水道事業費	5,972,067,000	6,214,815,190	△242,748,190	104.1
第1項 営業費用	5,087,987,000	4,971,359,854	116,627,146	97.7
第2項 営業外費用	506,848,000	500,826,468	6,021,532	98.8
第3項 特別損失	372,232,000	742,628,868	△370,396,868	199.5
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

水道事業収益は、予算額59億4,604万4,000円に対し、決算額は61億9,151万6,180円で執行率は104.1%となっている。

このうち、営業収益は53億3,763万2,378円で、予算額に比較し5,084万5,378円の増、執行率は101.0%となっており、営業外収益は7億8,563万3,092円で、予算額に比較し1億2,637万7,092円の増、執行率は119.2%となっている。

特別利益は、固定資産売却益が1,141万2,000円、過年度損益修正益が5,683万8,710円である。

水道事業費用は、予算額59億7,206万7,000円に対し、決算額は62億1,481万5,190円で、執行率は104.1%となり超過額は2億4,274万8,190円となっている。

予算を超過支出した主な要因は、特別損失として計上した過年度損益修正損3億5,469万8,093円である。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	平成26年度			
	予算額	決算額	比較増減	執行率
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	5,477,900,000	4,739,354,236	△738,545,764	86.5
第1項 企業債	2,903,600,000	2,291,000,000	△612,600,000	78.9
第2項 出資金	988,144,000	970,273,000	△17,871,000	98.2
第3項 国庫補助金	1,444,800,000	1,425,952,000	△18,848,000	98.7
第4項 構成市町負担金	16,263,000	16,040,160	△222,840	98.6
第5項 工事負担金	125,092,000	36,089,076	△89,002,924	28.9
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

支 出

区 分	平成26年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
第1款 資本的支出	7,918,069,900	6,646,649,797	1,271,420,103	83.9
第1項 建設改良費	6,256,678,900	4,985,259,339	1,271,419,561	79.7
第2項 企業債償還金	1,661,391,000	1,661,390,458	542	100.0

資本的収入は、予算額54億7,790万円に対し、決算額は47億3,935万4,236円で執行率は86.5%となっている。

収入の内容は、企業債は22億9,100万円で執行率78.9%、出資金は9億7,027万3,000円で執行率98.2%、国庫補助金は14億2,595万2,000円で執行率98.7%となっている。

資本的支出は、予算額79億1,806万9,900円に対し、決算額は66億4,664万9,797円で、執行率は83.9%となり、不用額は12億7,142万103円となっている。

支出の内容は、建設改良費で予算額62億5,667万8,900円に対し、決算額は49億8,525万9,339円で執行率79.7%、企業債償還金で予算額16億6,139万1,000円に対し、決算額は16億6,139万458円で執行率は100.0%となっている。

建設改良費の内容は、原水及び浄水施設整備費10億7,811万3,240円、配水及び給水施設整備費 2 億9,820万743円、水道広域化促進事業費35億6,584万5,040円、営業設備費4,310万316円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19億729万5,561円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億2,881万4,847円及び過年度分損益勘定留保資金16億7,848万714円で補てんしている。

補てん後における補てん財源残高は、96億5,242万7,711円であり、その内訳は、過年度分損益勘定留保資金85億964万1,462円、利益剰余金11億4,278万6,249円となっている。

資本的収支不足補てん財源の状況

(単位：円)

区 分	当年度期首 (A)	当年度発生 (B)	当年度補てん額 (C)	翌年度繰越 補てん財源 (A) + (B) - (C)
利益剰余金	1,394,725,476	△251,939,227	0	1,142,786,249
過年度分損益勘定 留保資金	7,597,780,889	0	1,678,480,714	5,919,300,175
当年度分損益勘定 留保資金	0	2,590,341,287	0	2,590,341,287
消費税資本的収支 調整額	0	228,814,847	228,814,847	0
計	8,992,506,365	2,567,216,907	1,907,295,561	9,652,427,711

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

流用禁止項目	予算限度額	決 算 額
職 員 給 与 費	507,870,000円	499,981,921円
交 際 費	100,000円	5,000円
たな卸資産購入限度額	99,219,000円	53,772,810円

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次のとおりである。

科 目	平成26年度	
	金額（円）	構成比（％）
営業収益①	4,970,911,804	85.3
給水収益	4,534,159,421	77.8
受託工事収益	43,768,534	0.8
その他営業収益	392,983,849	6.7

科 目	平成26年度	
	金額（円）	構成比（％）
営業費用②	4,844,401,612	79.7
原水及び浄水費	778,915,326	12.8
共用施設管理費	71,846,304	1.2
工業用水施設管理費	24,821,942	0.4
配水及び給水費	714,788,388	11.8
受託工事費	39,125,000	0.6
業務費	296,535,332	4.9
総係費	310,800,378	5.1
減価償却費	2,384,714,934	39.2
資産減耗費	221,938,959	3.7
その他営業費用	915,049	0.0
営業利益①－②	126,510,192	
営業外収益③	785,348,348	13.5
受取利息及び配当金	38,380,405	0.7
構成市町補助金	43,414,000	0.7
長期前受金戻入	663,342,110	11.4
引当金戻入益	34,339,089	0.6
雑収益	5,872,744	0.1
営業外費用④	489,419,609	8.1
支払利息及び企業債		
取扱諸費	474,926,725	7.9
繰延勘定償却	840,000	0.0
雑支出	13,652,884	0.2
営業外利益③－④	295,928,739	
経常収益①＋③	5,756,260,152	
経常費用②＋④	5,333,821,221	
経常利益（△損失）	422,438,931	
特別利益	68,250,710	1.2
固定資産売却益	11,412,000	0.2
過年度損益修正益	56,838,710	1.0
特別損失	742,628,868	12.2
過年度損益修正損	354,698,093	5.8
その他特別損失	387,930,775	6.4
当年度純利益（△損失）	△251,939,227	

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は57億5,626万152円、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は53億3,382万1,221円となっている。

この結果、当年度の経常利益は4億2,243万8,931円となり、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は2億5,193万9,227円となっている。

この純損失は、主に特別損失7億4,262万8,868円の計上によるものである。

総収益のうち、営業収益は49億7,091万1,804円で、その内容は、給水収益が45億3,415万9,421円、受託工事収益が4,376万8,534円、その他営業収益が3億9,298万3,849円となっている。その他営業収益の主な内容は、公共下水道使用料等徴収業務受託収入1億330万7,400円、工業用水道管理業務受託収入8,555万8,448円、加入金7,468万5,000円、水質検査料金5,292万4,900円等となっている。

営業外収益は7億8,534万8,348円で、主な内容は、新会計制度適用による長期前受金戻入6億6,334万2,110円、引当金戻入益3,433万9,089円の計上である。

総費用のうち、営業費用は48億4,440万1,612円で、主な内容は、原水及び浄水費が7億7,891万5,326円、配水及び給水費が7億1,478万8,388円、業務費が2億9,653万5,332円、総係費が3億1,080万378円、減価償却費が23億8,471万4,934円、資産減耗費が2億2,193万8,959円となっている。

営業外費用は4億8,941万9,609円で、その主な内容は支払利息である。

特別損失は7億4,262万8,868円で、内容は、過年度損益修正損が3億5,469万8,093円、その他特別損失（退職手当引当金等）が3億8,793万775円である。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次のとおりである。

資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ712億8,640万8,837円となっている。

（1）資産について

科 目		平成26年度	
		金額（円）	構成比（％）
資 産 の 部	固定資産	62,460,973,088	87.6
	有形固定資産	59,036,550,908	82.8
	土地	1,159,492,541	1.6
	建物	1,968,289,784	2.8
	構築物	47,355,755,888	66.4
	機械及び装置	6,182,883,402	8.7
	車両運搬具	8,323,646	0.0
	工具、器具及び備品	159,027,788	0.2
	建設仮勘定	2,202,777,859	3.1
	無形固定資産	123,130,366	0.2
	ダム使用权	104,090,996	0.2
	電話加入権	923,510	0.0
	ソフトウェア	18,115,860	0.0
	投資その他の資産	3,301,291,814	4.6
	投資有価証券	3,301,291,814	4.6
	流動資産	8,825,435,749	12.4
	現金預金	6,420,125,383	9.0
	未収金	2,379,625,539	3.4
	貯蔵品	25,684,827	0.0
資産合計		71,286,408,837	100.0

固定資産は624億6,097万3,088円で、その内容は、有形固定資産が590億3,655万908円、無形固定資産が1億2,313万366円、投資有価証券が33億129万1,814円となっている。

流動資産は88億2,543万5,749円で、その内容は、現金預金が64億2,012万5,383円、未収金が23億7,962万5,539円、貯蔵品が2,568万4,827円となっている。

(2) 負債及び資本について

科 目		平成26年度	
		金額 (円)	構成比 (%)
負 債 の 部	固定負債	23,490,045,489	33.0
	企業債	23,141,715,368	32.5
	引当金	348,330,121	0.5
	流動負債	4,277,280,246	6.0
	企業債	1,802,980,394	2.5
	未払金	1,926,284,428	2.7
	前受金	147,152	0.0
	引当金	324,880,469	0.5
	その他流動負債	222,987,803	0.3
	繰延収益	15,865,783,933	22.2
	長期前受金	15,865,783,933	22.2
	負債合計	43,633,109,668	61.2
資 本 の 部	資本金	21,203,976,020	29.8
	剰余金	6,449,323,149	9.0
	資本剰余金	855,863,456	1.2
	受贈財産評価額	92,692,689	0.1
	寄附金	2,465,077	0.0
	国庫補助金	338,056,765	0.5
	構成市町負担金	37,261,573	0.1
	工事負担金	359,114,507	0.5
	その他資本剰余金	26,272,845	0.0
	利益剰余金	5,593,459,693	7.8
	減債積立金	1,138,984,631	1.6
	建設改良積立金	517,241,000	0.7
	当年度未処分利益		5.5
	剰余金	3,937,234,062	38.8
	資本合計	27,653,299,169	
	負債資本合計	71,286,408,837	100.0

固定負債は234億9,004万5,489円で、内容は、企業債が231億4,171万5,368円、引当金が3億4,833万121円となっている。

流動負債は42億7,728万246円で、主な内容は、企業債が18億298万394円、未払金が19億2,628万4,428円となっている。

繰延収益は158億6,578万3,933円で、内容は長期前受金である。

資本金は212億397万6,020円となっている。

剰余金は64億4,932万3,149円で、資本剰余金が8億5,586万3,456円、利益剰余金が55億9,345万9,693円となっている。

資本剰余金の主な内容は、受贈財産評価額が9,269万2,689円、国庫補助金が3億3,805万6,765円、工事負担金が3億5,911万4,507円となっている。

利益剰余金の内容は、減債積立金が11億3,898万4,631円、建設改良積立金が5億1,724万1,000円、当年度未処分利益剰余金が39億3,723万4,062円となっている。

5 むすび

事業統合の初年度となった平成26年度の水道事業は、有収水量が2,052万8,519 m^3 、給水収益は45億3,415万9,421円となった。

当年度の供給単価は220円87銭、給水原価は241円61銭となり、給水原価が供給単価を20円74銭上回っている。

経営成績は、経常収益57億5,626万152円に対し経常費用が53億3,382万1,221円で、経常利益は4億2,243万8,931円となったものの、総収益58億2,451万862円に対し総費用が60億7,645万89円で、当年度純損失は2億5,193万9,227円となった。

この純損失は、特別損失7億4,262万8,868円の計上（除却資産の精査による過年度損益修正損3億5,469万8,093円、退職手当引当金等3億8,793万775円）による当年度のみのものであり、経常利益を4億2,243万8,931円計上するなど、経営成績及び財政状態を示す経営指標については全般的に良好な数値を示しており、財政の健全性は保たれていると判断される。

主な建設改良事業としては、岩手中部水道広域化事業計画により、水道広域化促進事業費国庫補助事業として、旧団体から引き継いだ統合関連の施設整備や経年化施設の更新などの整備が進められた。

平成26年4月1日に事業統合し、岩手中部水道企業団として事業を開始し1年が経過したところであるが、引き続き岩手中部水道広域化事業計画に沿って計画的に事業が推進されるよう期待するものである。

今後の事業運営に当たっては、人口減少等による給水収益の減収が見込まれることに加え、今後大量の管路、施設が更新時期を迎える等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなると予想されるが、より一層の経営基盤の強化、経営の効率化を図り、管路や施設の更新、耐震化を推進し、安全、安心、安価で美味しい水道水の安定供給に努めていただきたい。

資料

性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

区 分		平成26年度	
		金 額（円）	構成比（％）
営業収益	給水収益	4,534,159,421	77.8
	受託工事収益	43,768,534	0.8
	その他営業収益	392,983,849	6.7
	小 計	4,970,911,804	85.3
営業外収益	受取利息及び配当金	38,380,405	0.7
	構成市町補助金	43,414,000	0.7
	長期前受金戻入	663,342,110	11.4
	引当金戻入益	34,339,089	0.6
	雑収益	5,872,744	0.1
	小 計	785,348,348	13.5
特別利益	固定資産売却益	11,412,000	0.2
	過年度損益修正益	56,838,710	1.0
	小 計	68,250,710	1.2
合 計		5,824,510,862	100.0

・支出

区 分		平成26年度	
		金 額（円）	構成比（％）
営業費用	給料	200,183,028	3.2
	手当（児童手当含む）	125,672,164	2.1
	賃金	33,894,847	0.6
	報酬	899,400	0.0
	法定福利費	71,863,432	1.2
	小 計	432,512,871	7.1
	旅費	3,407,103	0.1
	退職手当負担金	63,286,437	1.0
	引当金繰入額	36,138,772	0.6
	被服費	1,008,075	0.0
	備消耗品費	17,611,525	0.3
	燃料費	6,947,640	0.1
	印刷製本費	1,681,825	0.0
	通信運搬費	33,755,301	0.6
	公告料	10,000	0.0
	委託料	795,876,560	13.0
	手数料	23,520,951	0.4
	賃借料	15,974,566	0.3
	修繕費	343,084,807	5.6
	路面復旧費	9,742,300	0.2

区 分		平成26年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)
営 業 費 用	動力費	197,702,528	3.3
	薬品費	47,372,650	0.8
	材料費	17,575,717	0.3
	工事請負費	44,055,000	0.7
	補償金	13,751,848	0.2
	研修費	1,496,993	0.0
	交際費	5,000	0.0
	厚生費	1,399,040	0.0
	負担金	119,349,890	2.0
	租税公課	272,800	0.0
	保険料	4,373,717	0.1
	補助金	1,350,000	0.0
	使用料	3,514,124	0.1
	報償費	54,630	0.0
	小 計	1,804,319,799	29.7
	減価償却費	2,384,714,934	39.2
	資産減耗費	221,938,959	3.7
	その他営業費用	915,049	0.0
	小 計	2,607,568,942	42.9
	計	4,844,401,612	79.7
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債 取扱諸費	474,926,725	7.8
	繰延勘定償却	840,000	0.0
	雑支出	13,652,884	0.3
	計	489,419,609	8.1
特 別 損 失	過年度損益修正損	354,698,093	5.8
	その他特別損失	387,930,775	6.4
	計	742,628,868	12.2
合 計		6,076,450,089	100.0

企業債の状況

(単位：千円)

資金区分	平成26年度期首残高	平成26年度末残高
政府資金	10,504,011	9,859,608
地方公共団体金融機構	12,464,910	14,133,074
その他金融機関	1,346,165	952,014
計	24,315,086	24,944,696

財 務 及 び 経 営 分 析 表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	$\{ (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \} \times 100$
	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\{ \text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
	当座比率	$\{ (\text{現金預金} + \text{未収金}) / \text{流動負債} \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率	$(\text{現金預金} + \text{有価証券}) / \text{経常収益} \times 100$
	固定比率	$\{ \text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	$\{ (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \} \times 100$
	経常収支比率	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
	供給単価	給水収益 / 年間総有収水量
	給水原価	$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料売却原価}) \} / \text{年間総有収水量}$
	料金回収率	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$
	資本費	$(\text{企業債利息} + \text{当年度減価償却費}) / \text{年間総有収水量}$
施設に関する効率性項目	企業債償還元金対減価償却比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費}) \times 100$
	有形固定資産減価償却累計率	$(\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$
生産性項目に 関	職員 1 人当たり給水人口	給水人口 / 損益勘定職員数
	職員 1 人当り給水収益	給水収益 / 損益勘定職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(\text{企業債元金償還金} / \text{給水収益}) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$

平成26年度	説 明
38.79%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
87.62%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
122.13%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
206.33%	短期的な支払能力を判断する指標 【200%以上が望ましい】
205.73%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
111.53%	収入規模に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
225.87%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
102.54%	営業活動の採算性を示す。 【100%以上が望ましい】
107.92%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
95.85%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
220.87円	有収水量 1 m ³ 当たりの料金収入
241.61円	有収水量 1 m ³ 当たりの費用
91.42%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
139.3円	有収水量 1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
69.67%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
44.65%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す。 【高いほど内部留保大だが経年化率也大】
3,754人	【多いほど生産性が高い】
78,175円	【大きいほど生産性が高い】
11.23%	【低い方が良い】
36.64%	【低いほど良い】
10.47%	【低いほど良い】
52.59%	【低いほど良い】